

共創の場形成支援プログラム

公募説明会資料

2020年7月

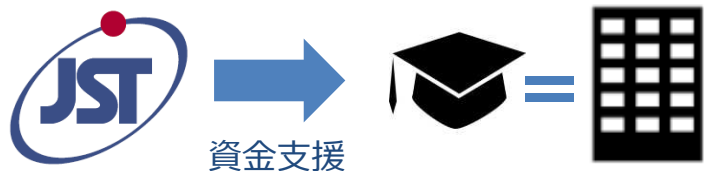


科学技術振興機構

1. プログラムの概要について

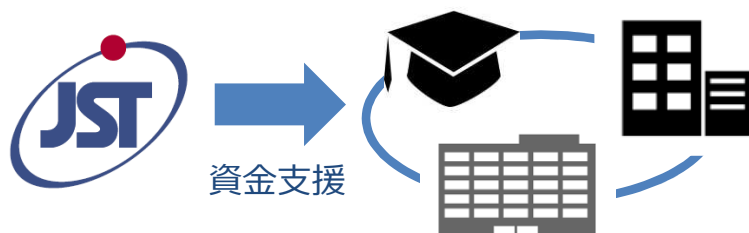
JSTの産学連携事業について

産学共同による実用化研究開発への支援



- 研究成果最適展開支援プログラム (A-STEP)
- 先端計測分析技術・機器開発プログラム
- 産学共同実用化開発事業 (NexTEP)

組織対組織の産学連携への支援



- **共創の場形成支援プログラム (令和2年度開始)**
- センター・オブ・イノベーション (COI) プログラム
- 産学共創プラットフォーム共同研究推進プログラム (OPERA)

大学発ベンチャーの起業支援



- 大学発新産業創出プログラム (START)
- 社会還元加速プログラム (SCORE)
- 出資型新事業創出支援プログラム (SUCCESS)

共創の場形成支援プログラムの概要①

プログラムの目的・方針

- 大学等（※1）を中核に、産学連携を基軸として、自治体、市民など多様なステークホルダーを巻き込んだ産学共創により、国連の持続可能な開発目標（SDGs）に基づく将来のあるべき社会像（拠点ビジョン）の実現に向けて、具体的かつ実現可能な駆動目標（ターゲット）を達成する研究開発を推進します。
- プロジェクト終了後も、持続的に成果を創出する自立した産学共創拠点の形成を通じて、大学等が主体となる知識集約型社会への変革を促進します。

プログラムの特徴

拠点ビジョンの策定・共有

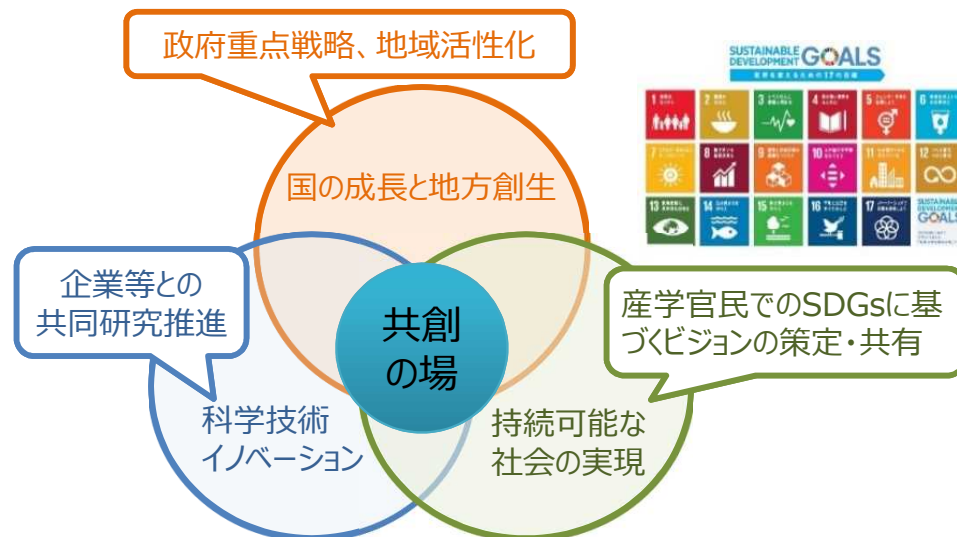
大学等が中心となり、企業や自治体、市民など、多様なステークホルダーを巻き込みながら、SDGsに基づく将来のあるべき社会像（拠点ビジョン）を策定し、参画する組織のトップ層までビジョンを共有

バックキャスト型研究開発

拠点ビジョンからのバックキャスト（※2）により、ビジョン実現のための駆動目標（ターゲット）と研究開発課題を設定。組織内外の様々なリソースを統合し最適な体制を構築、イノベーション創出に向けた研究開発を実施

産学共創システムの構築・運営

産学共創拠点を自立的に運営するためのシステム（産学共創システム（※3））を構築。プロジェクト終了後も、代表機関が中心となり持続的に運営



（※1）大学等に含まれる機関の種別等はP9を参照

（※2）バックキャスト：あるべき社会の姿や社会ニーズから、主として科学技術が取り組むべき課題を設定、実施計画を策定して推進する手法

（※3）産学共創システムとして拠点が構築すべき体制・機能はP25を参照

共創の場形成支援プログラムの概要②

＜プロジェクトに求める2つのゴール（到達点）＞

ゴール①

拠点ビジョン実現のために必要となる
ターゲットの達成（研究開発成果の創出）

ゴール②

拠点ビジョン実現に向けた持続的運営を
可能とする産学共創システムの構築

本格型プロジェクト終了後も引き続き、拠点ビジョンの実現に向けて必要となる新たなターゲット・課題に取り組む等、
産学共創システムを備えた自立化した拠点活動を推進

＜ゴールの達成を支える仕組み＞

① 研究開発マネジメント

- 7年度目までを目安としてPoC(※1)の達成が見込まれる研究開発課題を設定し推進
- PoC達成以後も、外部リソースを主体としながら、引き続きターゲットの達成に向けた産学共創の研究開発を推進
- プロジェクト内でのJST委託費の配分は、外部リソース獲得状況等に応じ、新たな研究開発課題の実施や既存研究開発課題の加速等に柔軟に充当可能

② 拠点の自立化を促す仕組み

- 「産学官連携による共同研究強化のためのガイドライン」(※2)に沿った拠点マネジメント体制・機能の構築
- 大学等の法人本体のコミットを要件化するとともに、民間資金等の外部リソースの新たな獲得等自立化に向けた取り組みを推進
- 本格型の9年度目・10年度目は委託費の一定割合の段階的減額を基準とした上で、取組状況を踏まえてJST(PO)が委託費を査定

(※1) PoC (Proof of Concept; 概念実証) : 企業等が実用化が可能と判断できる段階。

ただし、大学等による複数企業の共通的課題解決や標準化を目指す課題等のPoC目標については個別に配慮

(※2) 「産学官連携による共同研究強化のためのガイドライン」(平成28年11月30日イノベーション促進産学官対話会議事務局)

https://www.mext.go.jp/component/a_menu/science/detail/__icsFiles/afieldfile/2016/12/27/1380912_02.pdf

「産学官連携による共同研究強化のためのガイドライン【追補版】」(令和2年6月30日文部科学省・経済産業省)

https://www.mext.go.jp/content/20200630-mxt_sanchi01-000008194_01.pdf

実施タイプ・対象分野

- ✓ 産学共創拠点の形成初期及び維持発展のフェーズに応じた実施タイプを設定（**育成型、本格型**）
- ✓ 公募分野として、科学技術分野全般を対象とする**共創分野**と、国の政策方針に基づき文部科学省が設定する**政策重点分野**を設定

実施タイプ	育成型	本格型	
対象分野 ※医療分野に限定される研究開発は対象外	科学技術分野全般を対象（ 共創分野 ）	<u>国の政策方針に基づき文部科学省が設定（政策重点分野）</u>	
目標	本格型へのステップアップ	大学等を中心とし、 大学等や地域の独自性や強みに基づき成果を生み出す、国際的な水準の持続的な産学共創拠点の形成	大学等を中心とし、 国の分野戦略に基づき成果を生み出す、国際的にも認知・評価が高い持続的な産学共創拠点の形成
実施機関の構成要件	大学等を代表機関とする3機関以上（うち、少なくとも1機関は民間企業であること）		
委託費 ※間接経費含む	2500万円/年度程度	プロジェクトの規模に応じて最大3.2億円/年度程度	プロジェクトの規模に応じて最大4億円/年度程度
支援期間	2年度	最長10年度	

拠点ビジョン・ターゲット・研究開発課題について

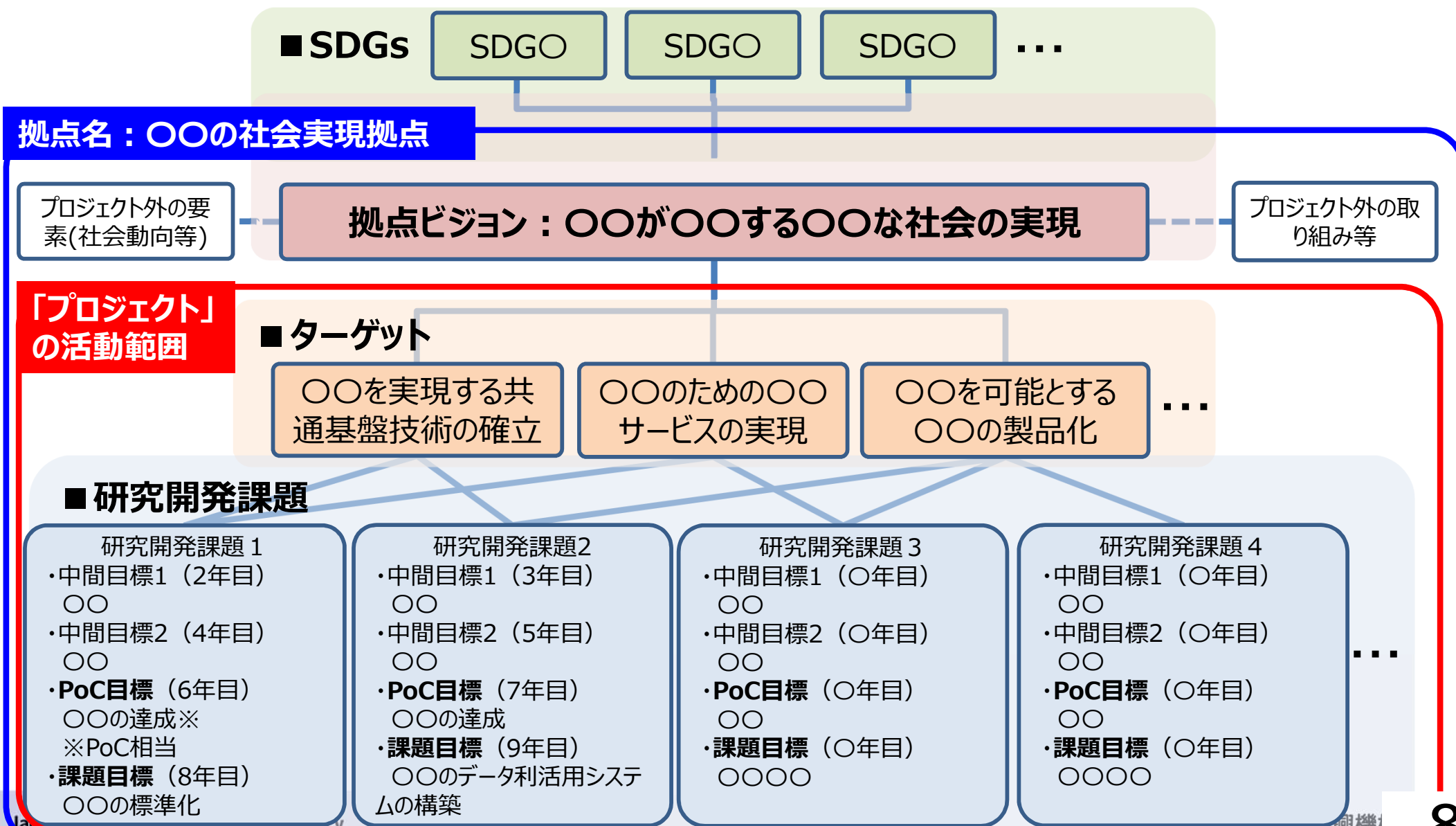
名称	内容	実現・達成時期	拠点・プロジェクトとの関係
拠点ビジョン	<ul style="list-style-type: none"> • 拠点が目指す、SDGsに基づく将来のあるべき社会像 	10～20年程度	拠点のゴール
ターゲット (駆動目標)	<ul style="list-style-type: none"> • 拠点ビジョンの実現に向けたプロジェクト期間内における到達目標 • 具体的かつ到達可能な、社会実装の姿（ないしプロジェクト終了後の近い将来の社会実装に向けた具体的マイルストーン） 	10年以内	プロジェクトのゴール
研究開発課題の目標	<ul style="list-style-type: none"> • ターゲットを実現する手段としてプロジェクトで取り組む研究開発課題の目標 ※研究開発課題は複数設定	10年以内	プロジェクト内の研究開発課題のゴール
研究開発課題のPoC達成目標	<ul style="list-style-type: none"> • 企業等が実用化可能と判断できる段階 	7年以内目途	プロジェクト内の研究開発課題のマイルストーン（の1つ）

(※) いずれの目標・ゴールについても、拠点活動の進捗、および国内外の動向（競合、代替可能な技術等とのベンチマーク等）に基づき、適切に見直していくものとする（POの承認を必要とする）

プロジェクトの構成イメージ

[青枠] 拠点：本プログラムの支援終了後にわたって拠点ビジョンの下で自立的に継続する産学共創拠点

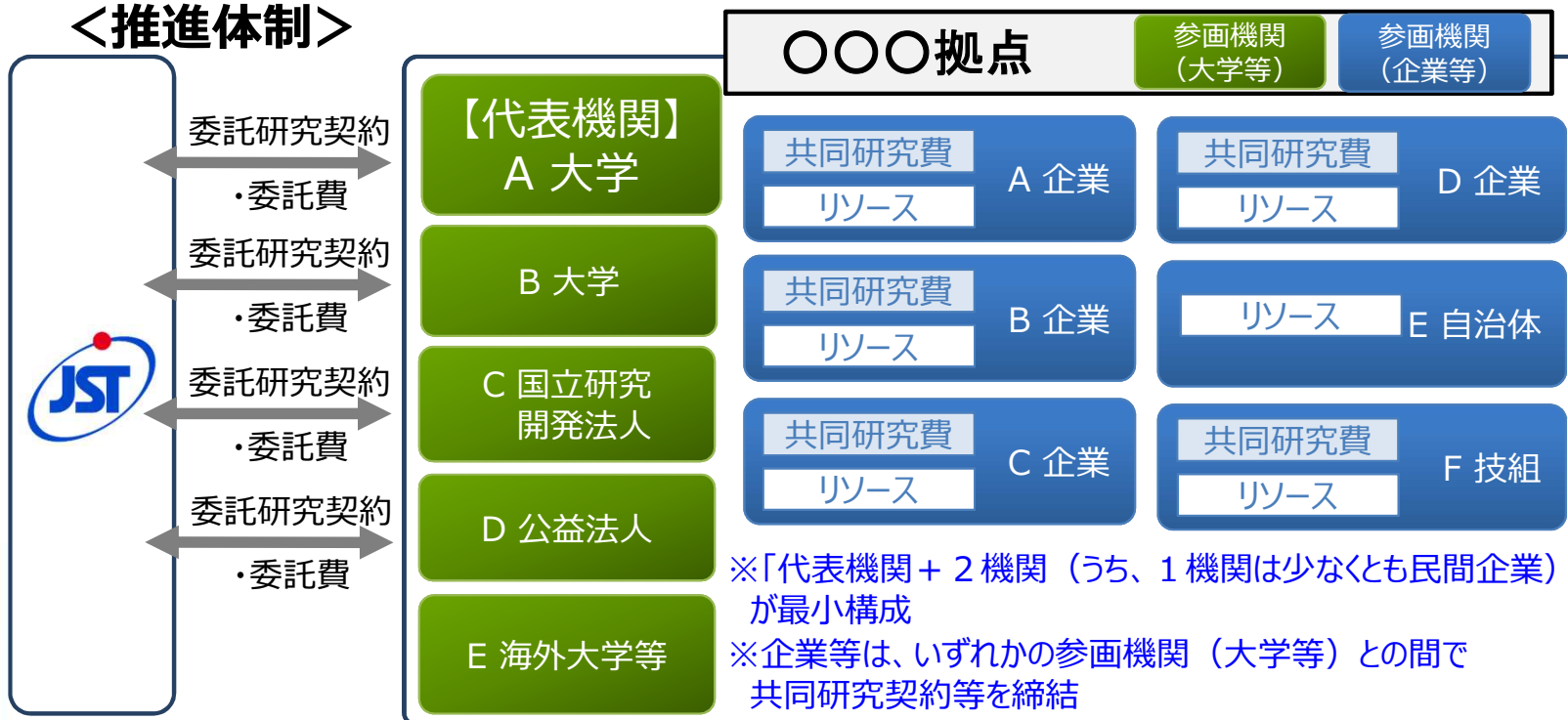
[赤枠] プロジェクト：拠点活動のうち、本プログラムにおいて実施する部分



プロジェクトの推進体制

○ 代表機関となる大学等を中核とした拠点体制を構築

<推進体制>



研究開発実施体制

課題1
A大学、B大学、C国研
A企業、B企業、
C企業、D企業

課題2
A大学、D公益法人、
B企業、E自治体、F技組

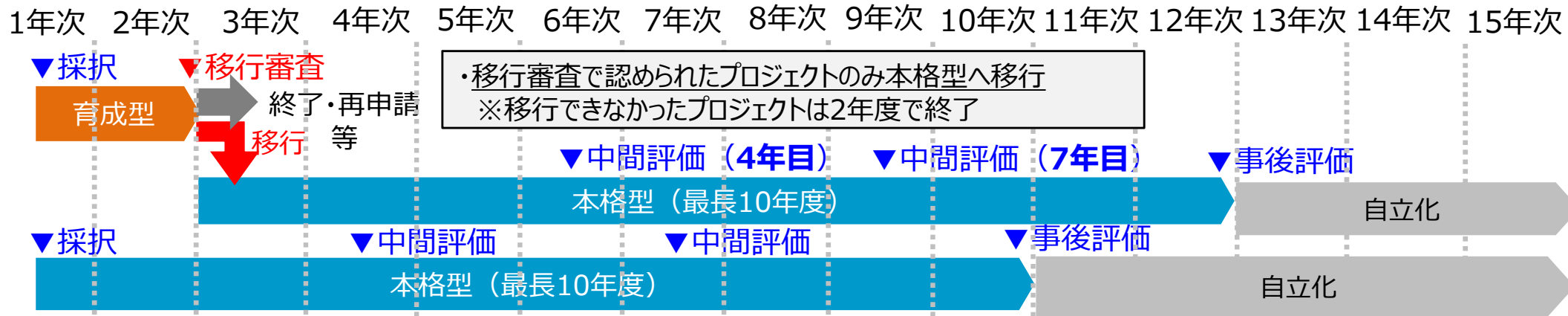
課題3
A大学、E海外大学、
A企業、B企業

⋮

	機関の種別	JSTからの委託費支出	共同研究費・リソースの提供※
大学等	国公立大学、大学共同利用機関、国立研究開発法人、国立試験研究機関、公設試験研究機関、高等専門学校、研究開発を自ら行っている特殊法人・独立行政法人・公益法人等（研究開発を目的として設立された法人であり、研究開発業務について公益目的事業の認定を受け、法人税非課税となっている法人に限る）	委託研究開発契約を締結の上、支出 （※海外の大学等には原則として支出しない）	-
企業等	企業（株式会社、有限会社、合資会社、合名会社、合同会社）、自治体、及びその他の大学等には含まれない法人	支出しない	共同研究費またはリソースの提供が必須 （※育成型は推奨）

※リソース：プロジェクト推進のために企業等から拠出される貢献（人・モノ・場所等）

プロジェクトの実施期間及び委託費(イメージ)



<プロジェクトの全体スケジュール>

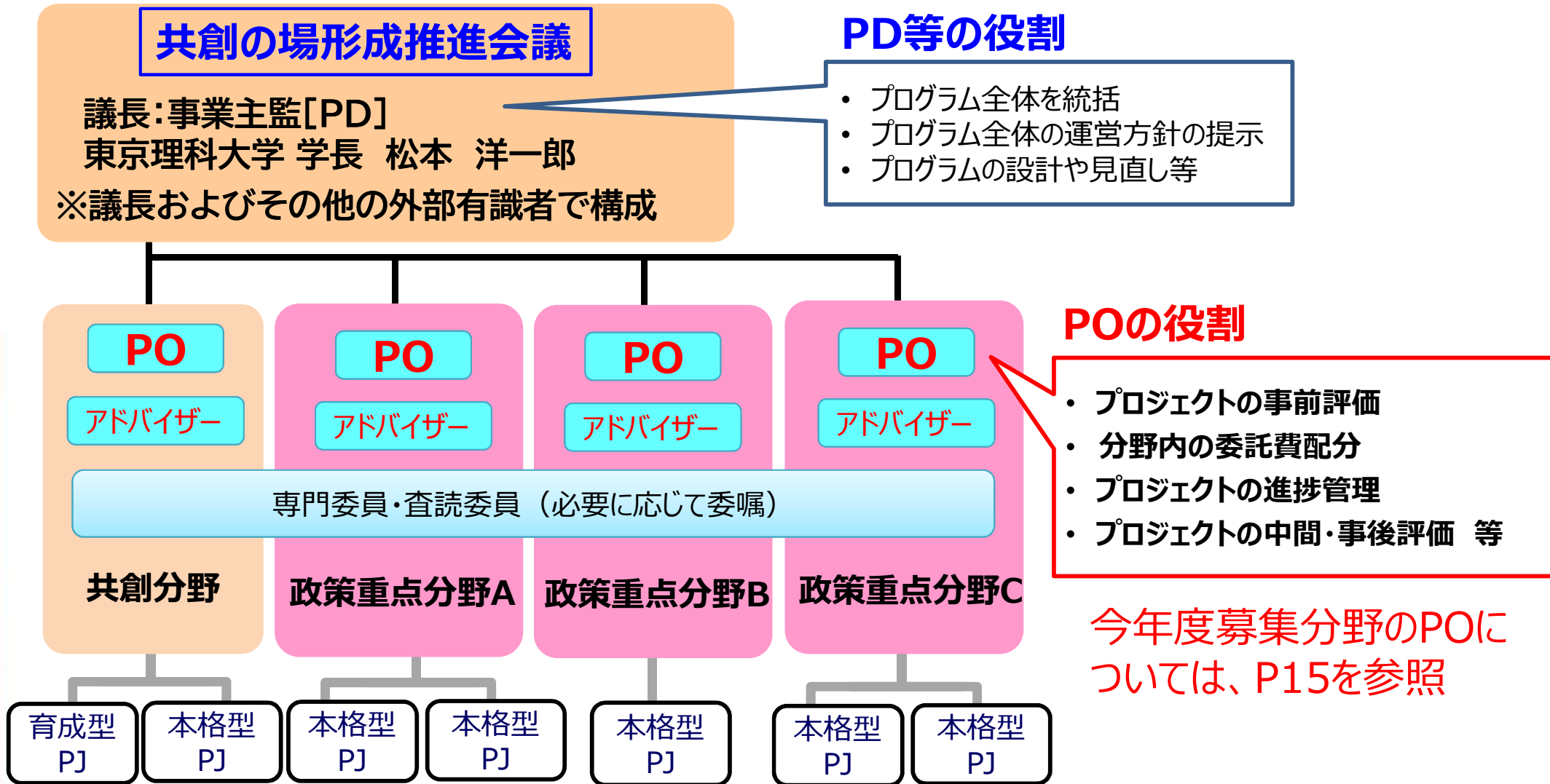
- 毎年度のサイトビジットや面談等を通じたプロジェクトの進捗管理として、以下を実施
 - ・プロジェクトへのプロジェクト運営への助言
 - ・POによるPoC達成の判断
 - ・POによる委託費の査定
 - ・POによるプロジェクトの中止決定等
- その他、必要に応じてJSTとの個別面談や拠点訪問、イベントへの参加
- プロジェクトの進捗状況や中間評価の結果等を踏まえ、委託費の調整に加えて、プロジェクトの早期終了(中止)を行う可能性あり

<JST委託費>

- 直接経費は、研究開発経費とプロジェクト推進経費で構成
 - ・研究開発経費：個別研究開発課題の研究活動に係る経費
 - ・プロジェクト推進経費：産学共創システムの構築に係る経費
- 原則として9年度目は前年度の委託費から25%、10年度目は同50%減額
- 個別研究開発課題がPoCを達成した以後は、民間資金を活用した研究開発に段階的に移行

共創の場形成支援プログラム 実施体制

- POにプロジェクトの各種評価、及び進捗管理の権限を集中させるとともに、JSTによる、状況に応じたきめ細やかなハンズオン支援を実施します。



今年度募集分野のPOについては、P15を参照

2. 主な公募要件について

令和2年度の公募対象となるプロジェクト

- ✓ 産学共創拠点の形成初期及び維持発展のフェーズに応じた実施タイプを設定（**育成型、本格型**）
- ✓ 公募分野として、科学技術分野全般を対象とする**共創分野**と、国の政策方針に基づき文部科学省が設定する**政策重点分野**を設定

実施タイプ	育成型	本格型	
対象分野 ※医療分野に限定される研究開発は対象外	科学技術分野全般を対象（ 共創分野 ）	国の政策方針に基づき文部科学省が設定（政策重点分野） ・量子技術分野 ・環境エネルギー分野 ・バイオ分野	
目標	本格型へのステップアップ	大学等を中心とし、大学等や地域の独自性や強みに基づき成果を生み出す、国際的な水準の持続的な産学共創拠点の形成	大学等を中心とし、国の分野戦略に基づき成果を生み出す、国際的にも認知・評価が高い持続的な産学共創拠点の形成
公募対象	大学等を代表機関とする3機関以上（うち、少なくとも1機関は民間企業であること）		
委託費 ※間接経費含む	2500万円/年度程度	プロジェクトの規模に応じて最大3.2億円/年度程度	プロジェクトの規模に応じて最大4億円/年度程度 ※バイオは、当初2年度は最大1億円/年度程度
支援期間	2年度	最長10年度	
採択予定件数	10件程度	1件程度	量子2件・環境1件・バイオ2件程度

※目安であり、公募・審査の結果、採択件数がこれと異なる場合があります。

※本格型（共創分野）においては、審査の結果、本採択に加えて、条件付き採択を行う場合があります。

令和2年度 政策重点分野の概要について

分野	概要
量子技術分野	「量子技術イノベーション戦略（令和2年1月21日 統合イノベーション戦略推進会議決定）」を踏まえ、大学等がコアとなる研究者・技術者を有し、かつ、企業投資の呼び込みが鍵となる技術領域のオープンプラットフォーム型の拠点として、「量子ソフトウェア研究拠点」及び「量子慣性センサ・光格子時計研究拠点」の形成を目指す。
環境エネルギー分野	「革新的環境イノベーション戦略（令和2年1月21日 統合イノベーション戦略推進会議決定）」を踏まえ、蓄電池分野において、産学官共創により産業競争力を強化し、更なる市場獲得に繋げるため、アカデミアで創出された蓄電池の新材料・新技術の研究開発や、企業のみでは実施困難な電池特性に係る基礎的な課題の解決及びその社会実装を持続的に推進する拠点の形成を目指す。
バイオ分野	「バイオ戦略2019（令和元年6月11日 統合イノベーション戦略推進会議決定）」等を踏まえ、我が国が強みを有するバイオ分野の研究領域を基盤とし、新たな価値の創造に向け、①異分野融合研究、②先端技術開発、③先端機器共用、④データ、⑤イノベーション加速の5つのプラットフォーム機能を備えた、「先端研究・インキュベーション拠点」の形成を目指す。

令和2年度共創の場形成支援の政策重点分野について（文科省HP）
https://www.mext.go.jp/a_menu/kagaku/platform/index_00006.htm

共創分野・各政策重点分野のプログラムオフィサー(PO)について

共創分野



久世 和資
(旭化成株式会社 執行役員
エグゼクティブフェロー)

政策重点分野 (環境エネルギー)



菅野 了次
(東京工業大学 科学技術創成研究院・教授/
全固体電池研究ユニットリーダー)

政策重点分野 (量子技術)



石内 秀美
(キオクシア株式会社 技術改革推進部・部長附)

政策重点分野 (バイオ)



佐藤 孝明
(株式会社島津製作所・シニアフェロー、基盤技術研究所ラ
イフサイエンス研究所・所長)

令和2年度 公募スケジュール(予定)

- ・公募開始 : 令和2年7月14日 (火)
- ・**公募終了** : **令和2年9月8日 (火) 正午**
- ・書類審査期間 : 令和2年9月～10月
- ・面接審査期間 : 令和2年11月頃
- ・審査結果の通知 : 令和2年12月以降

※書類審査期間以降は全て予定です。今後変更となる場合があります。

※面接を行う具体的な日時については、JSTから対象者に通知いたします。

※育成型に関しては、面接審査を行わない場合があります。

- ・応募は府省共通研究開発管理システム (e-Rad) を通じて行っていただきます。
- ・e-Rad の操作方法については「5.7 府省共通研究開発管理システム (e-Rad) の具体的な操作方法と注意事項」を参照してください。
- ・締切間際はe-Radサーバーが混雑するため、提案書の作成状況によっては応募手続きが完了できないことがありますので、時間的余裕を十分にとって、応募を完了してください。
- ・締切までにe-Rad を通じた応募手続きが完了していない課題提案については、いかなる理由があっても審査の対象とはいたしません。

提案書様式について

(様式1) 提案書【基本情報】

(様式2) 提案書【プロジェクト構想】

(様式3) 提案書【資金計画】

(様式4) 提案書【民間企業に関する情報】

(様式5) 提案書【他事業の受給・申請状況】

(様式6) 提案書【特許リスト・論文リスト】

(様式7) 提案書【人権の保護および法令等の遵守への対応】

(様式8) 提案書【特殊用語等の説明】

【重要】

育成型と本格型で記載項目等が異なっていますので、提案書作成の際にはご注意ください。

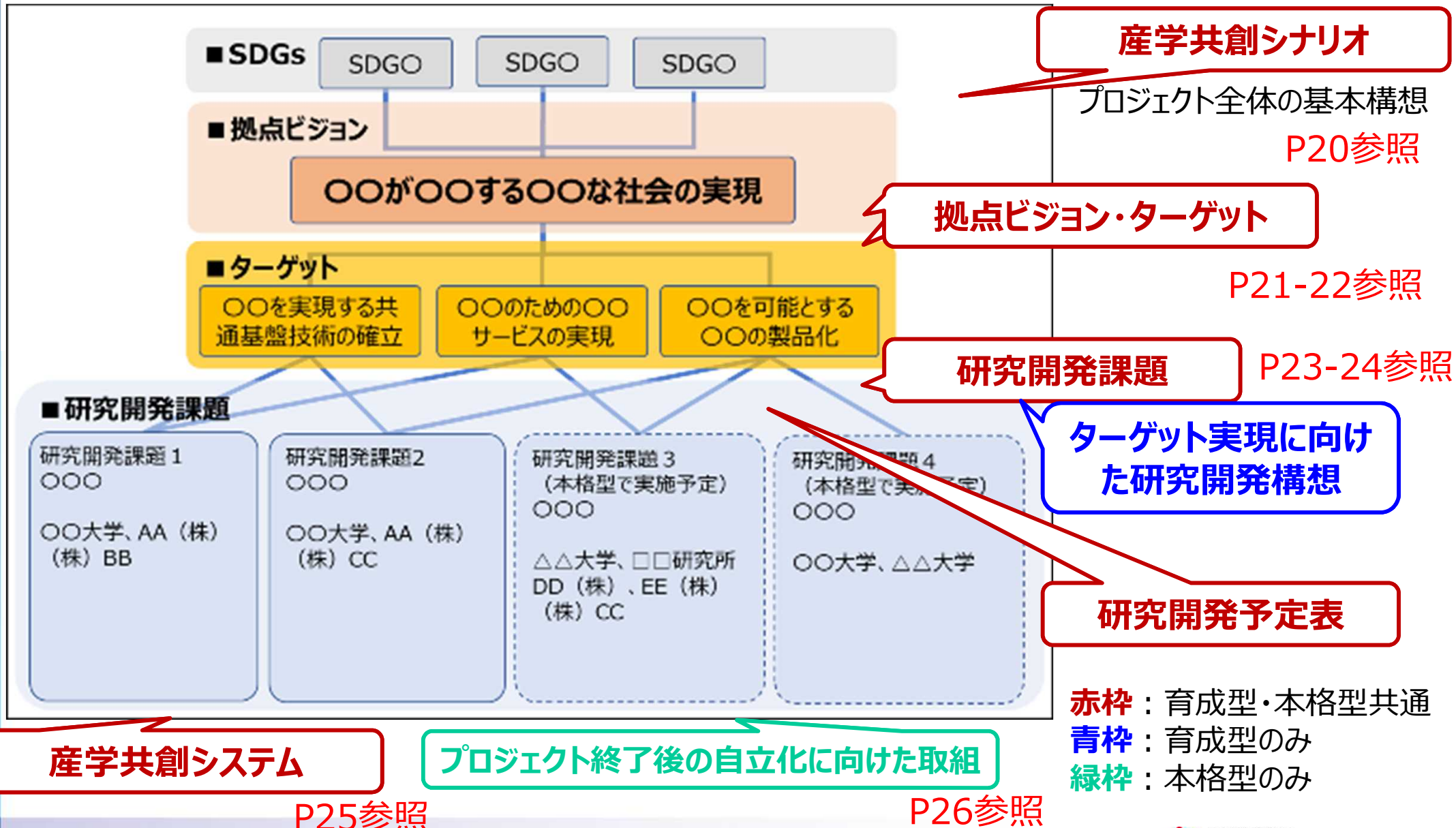
産学共創拠点の構成要素と要件について【様式1】関係(抜粋)

提案機関の構成要件：大学等を代表機関とする3機関以上（うち、少なくとも1機関は民間企業であること）

構成要素	要件
代表機関	<p>プロジェクトにおける産学共創拠点形成の中心的な役割を担う機関 (要件)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・産学共創拠点の運営と研究開発の中心的な役割を担うこと。 ・プロジェクトリーダーが所属する国内の大学等であること。 ・本プログラムにおける提案主体となること。
プロジェクトリーダー (PL)	<p>プロジェクトの責任者 (要件)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・プロジェクト実施期間中は国内に居住し、かつ、プロジェクト開始時点で代表機関に身分を有すること。 ・産業界出身・アカデミア出身は問わない。 ・産学共創拠点全体の運営を統括するとともに、研究開発活動を牽引できること。 <p>※PLがアカデミア出身の場合は、PLを補佐する産業界出身の副PLを配置することを推奨。</p>
参画機関	<p>プロジェクトに参画する全ての大学等、企業等（代表機関を含む） (要件)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大学等は、JSTと委託研究契約を締結。 ・企業等は、プロジェクト推進のための資金・リソース拠出が必須。（育成型では推奨） ・企業等は、JSTと委託契約せず、いずれかの大学等の参画機関と共同研究契約等を締結。
研究開発責任者・実施責任者・研究開発課題リーダー	<p>プロジェクトにおける、参画機関・研究開発課題ごとの責任者 (要件)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・研究開発責任者：各参画機関（大学等）におけるプロジェクト実施上の責任者（代表機関においてはPL） ・実施責任者：各参画機関（企業等）におけるプロジェクト実施上の責任者 ・研究開発課題リーダー：各研究開発課題の責任者 <p>※研究開発課題リーダーは研究開発責任者と兼ねることが可能です。 ※研究開発課題リーダーは大学等に身分を有している必要があります。</p>

プロジェクトの主要構成要素について【様式2】関係(抜粋)

本プログラムでは、主要構成要素をプロジェクトで実施いただきます。
「育成型」と「本格型」のどちらにおいてもこれら主要構成要素を提案書にてご記載ください。



産学共創シナリオ

プロジェクト全体の基本構想
P20参照

拠点ビジョン・ターゲット

P21-22参照

研究開発課題

P23-24参照

ターゲット実現に向けた研究開発構想

研究開発予定表

産学共創システム

P25参照

プロジェクト終了後の自立化に向けた取組

P26参照

赤枠 : 育成型・本格型共通
青枠 : 育成型のみ
緑枠 : 本格型のみ

拠点ビジョンを出発点として、バックキャストにより研究開発課題を設定する基本構想（産学共創シナリオ）をご作成ください。

シナリオには、以下の事項を全て盛り込んでください。

- ・拠点が目指す、SDGsに基づくあるべき未来の社会像（拠点ビジョン）
- ・拠点ビジョン実現に向けた駆動目標であり、具体的かつプロジェクト終了時点で実現可能な社会実装の姿（＝ターゲット）
- ・ターゲットの達成手段としての研究開発課題

※育成型：本格型へのステップアップを見据えた上で記載

※政策重点分野：各政策重点分野の募集内容を踏まえた拠点ビジョン・ターゲットとなっているかが分かるように記載

拠点ビジョンの設定について

拠点が目指す、SDGsに基づくあるべき将来の社会像の構想をご作成ください。

その際、以下のことを含めてください。

- ・拠点ビジョンを設定した背景（社会的背景、国内外の研究動向、現在の課題（技術面、経済性、社会制度・規制面）
- ・拠点ビジョン策定にあたり、関与したステークホルダーの対象、関与の形態、拠点ビジョンに反映した主な意見
- ・拠点ビジョンの中で、最も野心的で、ワクワクするもの（※i）と考える点
- ・拠点ビジョンの実現から想定される社会的価値や、経済的価値

（※i）科学的根拠に基づいたストーリー性のある独創的構想によって想起される、期待感や高揚感等

※中長期的な観点でのウィズ／ポストコロナ社会のあり方や課題を見据えたビジョン設定も期待

※育成型：本格型へのステップアップに向けて採択後に更なる作り込みが行われることを期待

※政策重点分野：各政策重点分野の募集内容を踏まえた拠点ビジョンとなっているかが分かるように記載

ターゲットの設定について

拠点ビジョン実現に向けた駆動目標であり、具体的かつ本格型でのプロジェクト終了時点で実現可能な社会実装の姿を記載してください。

※政策重点分野：各政策重点分野の募集内容を踏まえたターゲットとなっているかが分かるように記載

ターゲット毎に以下をご記載ください。

・達成すべき目標

※ターゲットの内容と実現を目指す具体的な目標及び実現する時期

・ターゲット設定の背景

※拠点ビジョン実現にこのターゲットがどのように寄与するのか、何を実現するのに不可欠であるのか、参画する企業等の期待とともに、簡潔に記載

※本格型のみ：国内外の研究開発動向・ビジネス動向、関連業界の技術戦略を踏まえて検討し、本ターゲットを設定した経緯・根拠

・目標を達成するために必要な方策

※上記目標を達成するために解決すべき技術的課題・問題点について抽出し、解決可能とする必要な方策

研究開発課題について(本格型)

【本格型】ターゲットの達成手段としての研究開発課題について記載してください。

※政策重点分野：各政策重点分野の募集内容を踏まえた研究開発計画となっているかが分かるように記載

○研究開発計画の概要

※以下の観点を含めて、どのような研究開発をいつ実施させるのか、箇条書きで記載

- ・プロジェクト終了時に達成すべき定量的目標
- ・技術的課題や社会実装にあたってのアプローチについて、他の研究グループや先行研究との優位性も含めて記載

○研究開発課題開始の状況

※研究開発課題の達成目標と比較して、いままで研究開発がどこまで達成できているか（現状の技術レベル）を、研究開発課題全体像を踏まえ定量的に記載

※以下についての準備状況を国内外の研究開発動向を含め記載

- ・技術的課題およびその難易度と実現可能性の把握
- ・社会実装にあたっての課題の把握
- ・従来技術や既存知的財産権の確認による、本提案創出技術の優位性・相違点の把握

研究開発課題について(育成型)

育成型期間中に実施する研究開発課題について記載してください。すなわち、どのような研究開発課題を組成することが、本格型のステップアップに必要なかつ十分であるのかが分かるように記載してください。

○研究開発計画の概要

※研究開発課題の組成については、本格型移行へ向けて育成型で実施する内容を具体的に記載

(例)

- ・エビデンスに基づく社会・経済インパクト及び社会・産業ニーズの検証
- ・技術的課題およびその難易度と実現可能性の検証
- ・社会実装にあたっての課題の検証
- ・本格型での研究開発計画（実施体制、予算、マイルストーン等）の検討
- ・研究成果の展開（ビジネスモデル、企業への引き渡し等）を見据えた活動の検討

※実施する研究開発課題が決まっている場合は、次の観点を含めて、箇条書きで記載

- ・育成型終了時に達成すべき定量的目標
- ・技術的課題にあたってのアプローチについて、他の研究グループや先行研究との優位性

○本格型へのステップアップ時点の構想

育成型で設定した目標が達成できた場合に、本研究開発課題に追加する予定の研究項目及び参画機関について可能な範囲で記載

別途、項目「ターゲット実現に向けた研究開発構想」において、

本格型でのターゲット実現に向けて、本格型への移行時に新規で追加する予定の研究開発課題（研究実施体制の構想も含む）について、その必要性や妥当性を含めてご記載ください。

産学共創システムについて

産学共創拠点が、産学共創システムを構築する上での要件

①産学共創拠点が産学共創システムとして備えるべき体制・機能（図示）

※機能：本格型終了後の産学共創拠点の自立化に必要な、全体運営、研究開発企画、産学連携マネジメント、研究開発基盤、外部リソース獲得、人材育成

※体制：上記を実行する代表機関のプロジェクト担当組織・主な協力組織、主な運営部門

②代表機関のコミットメント

産学共創拠点の運営体制の構築にあたっては**代表機関の既存の組織・体制（産学連携本部、管理部門、オープンイノベーション機構等）が運営に協力**することを要件

※代表機関の既存の組織・体制（産学連携本部、管理部門、オープンイノベーション機構、TLO等）の役割と連携内容が分かるように明記

※代表機関が既存の産学連携拠点形成型プログラム（センター・オブ・イノベーションプログラム（COI）、産学共創プラットフォーム共同研究推進プログラム（OPERA））に参画している場合は、これらの運営組織との連携や効率的な運営についても明記

③産学連携マネジメント改革の加速（下記§のガイドラインを踏まえて取り組むことを要件）

i) **資金の好循環**（産学共同研究における費用負担の適正化・管理業務の高度化、大学・国立研究開発法人の財務基盤の強化）

ii) **知の好循環**（知的財産の活用に向けたマネジメント強化、リスクマネジメントの強化、知的資産マネジメントの高度化）

iii) **人材の好循環**（大学、公的研究機関、企業等の組織の壁を越えた人材の流動化、産学官連携が進む人事評価制度改革）

§ 「産学官連携による共同研究強化のためのガイドライン」（平成28年11月30日イノベーション促進産学官対話会議事務局）
「産学官連携による共同研究強化のためのガイドライン【追補版】」（令和2年6月30日文科省・経済産業省）

「本格型」における自立化を促す仕組み

本プログラムでは、拠点ビジョンの実現に向け、プロジェクト終了後に産学共創拠点が民間資金等を活用しながら自立化することを前提としています。ついては、以下の要件を満たす必要があります。

○外部リソースの獲得

本格型：外部リソースの獲得額に一律の要件はなし
(提案書には採択後の外部リソース獲得見込みを記載)

育成型：外部リソースの獲得は任意

※外部リソース：各プロジェクトがその活動を通じて獲得した民間資金（共同研究費、受託研究費、寄附金、会費等を含む）、企業等から拠出されるリソース及び競争的研究費等の公的な外部資金

○研究開発課題への民間資金導入

- ・個別研究開発課題は、原則としてプロジェクト開始7年度目までを目途にPoCを達成することを想定
- ・個別研究開発課題がPoCを達成した以後は、民間資金を活用した研究開発に段階的に移行（PoC達成年度の翌年度（1年目）は研究開発経費を20%程度減、2年目は同60%程度減、3年目以降は0%を目安）
- ・PoCを達成した研究開発課題の研究開発費減額分は、JSTと協議の上、その全部又は一部を、PLの権限で、別の研究開発課題の促進や新規研究開発課題に充当可能
- ※PoCの達成の判断基準は、大学等の研究開発方針、企業等の研究開発・事業移管計画なども踏まえて十分な協議を行い、研究開発課題の責任者の同意の下、採択後に設定
- ※原則として、個別研究開発課題のPoC達成は、PLが適宜判断し、POがこれを評価し承認

3. その他公募に関すること

審査について

○以下の審査項目で総合的に審査します

育成型	本格型
①拠点ビジョンに基づくシナリオ構想	①拠点ビジョンに基づくシナリオ
②研究開発構想	②研究開発計画
③運営体制の構想	③運営体制
	④持続可能性

- 審査は分野（「共創分野」「量子技術分野」「環境エネルギー分野」「バイオ分野」）ごとに各POが実施します。
- 政策重点分野（量子技術、環境エネルギー、バイオ）については、各分野の募集内容を踏まえた提案となっているかも含め、審査を実施します。
- 育成型は「本格型へのステップアップを目指す提案であるか」という観点で審査を実施します。
- 競争的研究費の「不合理な重複」ないし「過度の集中」にあたるかどうか、審査する上で考慮の対象となります。

審査に関わる者の利益相反マネジメント

公正で透明な評価を行う観点から、提案者等（※）に関して、下記に示す利害関係者は審査に加わりません。

- a. 提案者等と親族関係にある者。
- b. 提案者等と大学、国立研究開発法人等の研究機関において同一の学科、専攻等又は同一の企業に所属している者。
- c. 提案者等と緊密な共同研究を行う者。(例えば、共同プロジェクトの遂行、共著研究論文の執筆、同一目的の研究メンバー、あるいは提案者の研究課題の中での共同研究者等をいい、提案者と実質的に同じ研究グループに属していると考えられる者)
- d. 提案者等と密接な師弟関係あるいは直接的な雇用関係にある者。
- e. 提案者等の研究課題と学術的な競争関係にある者又は市場において競争関係にある企業に所属している者。
- f. その他JST が利害関係者と判断した者。

(※) 提案者等： 提案者及び提案書に連名する機関のことを指します

応募について

【重複応募について】

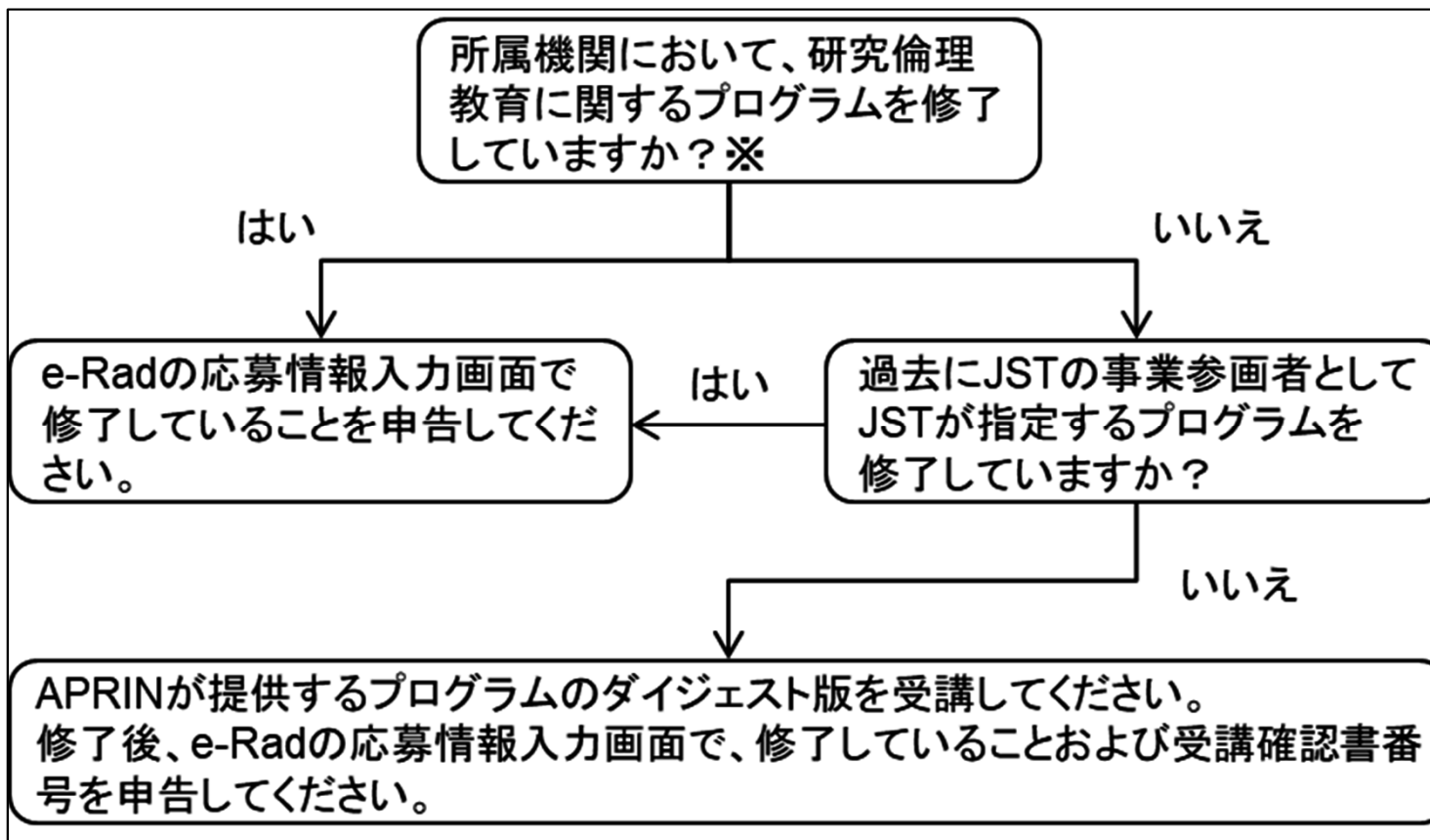
- 同一機関から複数のプロジェクトを提案することは可能ですが、提案内容は別のもの
である必要があります。
 - 同一の提案内容で、育成型と本格型の両方に提案することはできません。
 - 「不合理な重複」及び「過度の集中」に該当すると判断される提案については、本事業
において審査対象からの除外、採択の決定の取り消し、又は、経費の削減を行うこと
があります。
- ※ 公募要領「4.2 不合理な重複・過度の集中に対する措置」、Q&Aも合わせてご確認ください。

【その他の応募に関することについて】

量子技術、環境エネルギー、バイオに関係する分野を含む提案を、共創分野として応募いた
ただくことも妨げておりません。

研究倫理に関する教育プログラムについて

- プロジェクトリーダーは「研究倫理に関する教育プログラム」を修了していることが応募条件です



※eAPRIN（旧CITI）の内容に関する相談窓口
国立研究開発法人科学技術振興機構 監査・法務部 研究公正課
E-mail : rcr-kousyu[at]jst.go.jp ※[at]を @ に置き換えてください。

申請の方法

○府省共通研究開発管理システム（e-Rad）による電子申請です。

The screenshot shows the e-Rad interface for searching public notices. The search criteria are set to '共創の場形成支援プログラム' (Synergy Field Formation Support Program). The search results table is as follows:

公募年度	配分種別	公募名	応募単位	募集の承認の要否	締切日時	募集内締切日時	応募
2020	国立研究開発法人 科学技術振興機構	共創の場形成支援プログラム「育成型」2020年度公募	研究機関単位	-			応募する >

「育成型」と「本格型」を間違えないように応募してください。

- 「研究機関単位」の応募であるため、e-Radの「応募情報登録における代表研究機関」は代表機関とします。
- 提案書の作成は、代表機関に属するプロジェクトリーダーが取りまとめ、e-Radを利用した応募情報登録は代表機関のe-Rad事務代表者が行ってください。
- 提案書の様式とe-Radの記載に、齟齬がないように十分に注意してください。

問い合わせ先

<p>本プログラムに関する 問い合わせ及び提案 書類の作成・提出に 関する手続き等に関 する問い合わせ</p>	<p>お問い合わせは必ず電子メールでお願いします。（お急ぎの場合を除きます）</p> <p>国立研究開発法人科学技術振興機構 イノベーション拠点推進部 共創の場グループ e-mail : platform@jst.go.jp TEL : 03-5214-8487 （受付時間10:00～12:00 13:00～17:00※） ※土曜日、日曜日、祝祭日、年末年始を除く ・電話でご質問いただいた場合でも、電子メールでの対応をお願いする場合がありますので、ご承知おきください ・共創の場形成支援プログラム 研究提案募集ウェブサイト https://www.jst.go.jp/pf/platform/koubo.html に最新の情報やよくあるご質問を掲載していますので、あわせてご参照ください。</p>
<p>e-Radの操作方法に 関する問い合わせ</p>	<p>e-Radヘルプデスク TEL. 0570-066-877（ナビダイヤル） （9:00～18:00※土曜日、日曜日、祝日、年末年始を除く。）</p>